



社会厚生常任委員会

平成23年10月4日～5日に先進地研修を行いました。

山形県東根市 さくらんぼタクトクルセンターを拠点とした子育て支援について

山形県内で唯一人口が増加しているという東根市の子育て支援の取り組みと、その拠点となっている総合保健福祉施設「さくらんぼタクトクルセンター」を視察しました。タクトクルセンターは、保育所、保健センター、子育て支援センター、遊び場、休日診療所などが一つになった複合施設で、平成17年にオープンしました。入館者数はオープン以降累計200万人超。施設の目玉でもある遊び場「けやきホール」を中心に視察当日も多くの親子でにぎわっており、市民に親しまれた施設として確実に成果をあげている状況を体感しました。また東根市では、平成25年オープンを目標に



大型すべり台などの遊具が設置された「けやきホール」

屋外の遊び場づくりも計画中のことで、市としてのまちづくりや福祉への確固たる理念を強く感じ、阿賀野市としても学ぶべき点が多くあると感じました。

山形県村山市 最終処分場の施設状況について

阿賀野市が昨年度より焼却灰の搬入処理を委託している山形県村山市の民間最終処分場、株式会社アシストを視察しました。阿賀野市は、この施設に年間約600トンを委託処理しており、また、安田地区のごみを焼却処理している五泉地域衛生施設組合も今年度から全量を同施設へ搬入しています。施設は、操業して10年が経過していますが、現在の搬入

ペースを見ると、今後20年程度は受け入れ可能とのことでした。市環境センター（焼却場）の埋立残容量も少なくなり、その延命化のため他県への委託処理をせざるを得ない状況が続いていますが、今後は、阿賀野市を含め広域での対応を含めた検討も急がれる状況と思われ、その動向を注視していかなければなりません。

平成23年11月8日に所管事務調査を行いました。

一 第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について

来年4月から施行される介護保険法の改正内容や、第5期介護サービスの総給付費の推計値について説明を受けました。説明の中で、委員

からは、心身ともに大きな負担となる在宅介護の介護者の支援についても検討してほしいという意見が出されました。

二 水原郷病院民営化後の状況について

今年4月から9月までの収支状況と、新病院建設検討協議会について報告を受けました。委員からは、新病院建設にあたって、県や周辺自治体（五泉市、阿賀町）への働きかけや救急復活、医師確保対策の強化等を求める意見等が出されました。

○閉会中の継続調査事項（3月定例会まで）

- (1) 水原郷病院民営化後の状況について
- (2) 第5期 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について

「敬老会の継続」を市長に申し入れ！

12月13日、社会厚生常任委員会委員長・副委員長が、敬老会の継続を求める申し入れ書を天野市長に手渡しました。

当委員会では、「平成24年度以降、集合形式での敬老会を廃止する」との市の方針について鋭意検討協議を重ねてきました。このたび「従前どおり継続すべき」として、市長に申し入れを行いました。



産業建設常任委員会

平成23年10月27日に所管事務調査を行いました。

商業振興施策の取組状況について

このたびは、安田商工会の正副会長や各部長、事務局の方々から出席いただき、同商工会において組織の発足から今日に至る経緯や運営概要のほか、2つの大きな事業である大売出し事業と地域活性化促進事業（安田ブランドの構築）について説明を受け意見交換を行いました。平成22年度に実施した大売出し事業は、中元連合大売出しにおいては加盟店27店舗、商品券取扱協力店43店舗が、また年末年始大売出しにおいては加盟店28店舗、商品券取扱協力店43店舗がそれぞれ参加し、加盟店による補助券の販売収入のほか商工会や市の助成金により運営実施、景品数についてはあわせて7900本余りをお客様に引換えており、商工会員、地元商店街の方々の努力と創意工夫により好評を得ています。

地域活性化促進事業（安田ブランドの構築）は平成21、22年度事業として、また安田商工会設立50周年記念とあわせ、地域の皆さんや首都圏安田会の皆さんへの「地元が元気ですよ」というアピールを目的として魅力ある企業ガイド保存版を作成しています。この経費については、紙面掲載による負担金収入のほか県からの商工

会連合会を通じた助成金、商工会負担によりまかなわれ、安田地区全戸、首都圏安田会、県内103商工会、安田地区小中学校等に配布をされています。

また、平成23年度事業では、地場産業である安田瓦の普及販路拡大PR活動事業として助成金のほか商工会負担により、視察や住宅フェアなどにおいて安田瓦を映像で見てもらえるようにDVD作成に取り組んでいること、特産品開発事業として実行委員会を立ち上げて酪農発祥の地にふさわしい新たな特産品の開発に取り組んでいるとの説明がありました。

意見交換では、商工会にかかる経費は会員からの会費収入のほか県及び市からの補助金により運営されていますが、後継者不足による会員の減少傾向や新規会員の確保に苦慮し会費収入が減少していること、昨今の厳しい社会経済情勢の中で会員がそれぞれ懸命に経営に努力していること、地方産業育成資金の有効活用の方策や、ごずつちよ商品券発行事業、住宅リフォーム支援事業、地場産瓦普及助成事業等による商工業への効果について意見が出されました。



安田商工会において



企業ガイド保存版と軽トラ市場のちらし

○閉会中の継続調査事項（3月定例会まで）

- (1) 大室浄水場について
- (2) つらの森情報発信館について